



海外の行政施策

サルコジ大統領就任後の 地方分権の議論について

パリ事務所所長補佐 谷 剛史（総務省派遣）

フランスにおいては、二〇〇三年に憲法改正を含めた地方分権第二幕と呼ばれる改革が行われました。憲法改正を受けて、国から地方への大幅な権限移譲が行われました。

サルコジ大統領就任後、地方分権については取り上げられることが少なくなりましたが、最近では、三・五層制と言われる地方自治体の階層（州、県、広域行政組織およびコミューン）の議論を端緒として、再び地方分権が大きく動き出す気配があります。特に、フランス革命後に人為的に区切られた区画ではあるものの、成立から二世紀を経てフランス人が愛着を抱くようになったと主張されている県の廃止については、さまざまな議論を呼び起こしています。

今回はサルコジ大統領就任後の地方分権について、簡単に紹介します。

分権疲れ

サルコジ大統領は、就任後、二〇〇七年七月三〇日に内務大臣に宛てたミッションレター

において、「国から地方への新たな権限移譲についてはいったん休止すること」と言っています。事実、二〇〇三年の地方分権第二幕以後、フランスにおいては分権疲れとも思われる傾向が見られ、国民の中にも地方分権が行き過ぎたとの空気が生まれていたようです。例えば、リサーチ会社IPSOSが二〇〇六年一月末に行った世論調査では、四五％が「地方分権は行き過ぎた」、三二％が「地方分権は十分なレベルまで達している」としており、「地方分権をさらに推進すべき」と考えているのは一八％に過ぎないという結果が出ています。

アタリ委員会

そのような中、サルコジ大統領は二〇〇七年八月、ジャック・アタリを座長とする「フランスの成長を解放するための委員会」(La Commission pour la libération de la croissance française)を立ち上げました。当委員会は委員長のジャック・アタリのほか、

四二人の有識者で結成されたものでした。そして二〇〇八年一月、六カ月にもわたる議論の末、アタリ委員会は、「フランスを変革するための二〇〇〇の提言 (300 décisions pour changer la France)」を大統領に提出しました。

三二六にもわたる提案は、「タクシーの数を増やすこと」や「エコ・ツーリズムを促進すること」など多岐にわたりましたが、その中に「一〇年後に県を廃止し、州と広域行政組織を強化すること」という提案があったため、地方団体の階層の問題が議論の俎上に上りました。

地方団体の階層の議論と国民の気運

この議論の背景には、広域行政組織の発展により県の役割が低下しているということや、各地方団体が同じ税をそれぞれ課税するため、税が重複しているという批判があります。

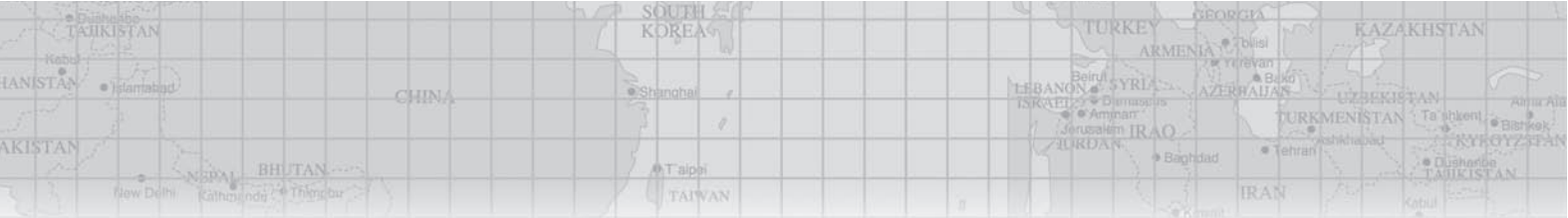


表2：優先的に廃止すべきとあなたが考える行政組織は何ですか。

広域行政組織	39%
県	26%
州	23%
コミューン	12%

IFOPが2008年8月25日から28日にかけて18歳以上のフランス人1,014人に対して行った調査

表3：あなたは地方自治体としての県の廃止（県と州との合併）に対して個人的に賛成ですか。反対ですか。

賛成	39%
反対	59%
未回答	2%

IFOPが2008年10月2日から3日にかけて18歳以上のフランス人1,004人に対して行った調査（10月4日 Sud Ouest紙掲載）

表4：あなたはどの行政組織に最も愛着を感じていますか。

国	40%
コミューン	34%
州	16%
県	10%

IFOPが2008年10月2日から3日にかけて18歳以上のフランス人1,004人に対して行った調査（10月4日 Sud Ouest紙掲載）

表1：地方自治体の階層（コミューン、広域行政組織、県および州）が多すぎるという考えに賛成ですか。反対ですか。

賛成	84%
全面的に賛成	41%
ほぼ賛成	43%
反対	16%
ほぼ反対	13%
全面的に反対	3%

IFOPが2008年8月25日から28日にかけて18歳以上のフランス人1,014人に対して行った調査

一方、国民の気運という点で見ると、リサーチ会社IFOPが二〇〇八年八月に行った調査によると、フランスにおいて地方自治体の階層が多すぎると考えている人は八四％に上るといふ結果が出ています（表1参照）。その中で、どの地方自治体をまず廃止すべきかという質問に対しては、広域行政

組織三九％、県二六％、州二三％、コミューン二二％となっており、多くのフランス人がまず広域行政組織が不要であると考えているという結果が出ています（表2参照）。また、同社が二〇〇八年一〇月に行った調査によると、県の廃止（州との合併）に賛成である人は三九％に対し、反対である人は五九％となっており、一般の国民の感覚としては、地方自治体の階層が多すぎるという感覚はあるものの、県の廃止に踏み込むまでの合意が形成されていない様子がうかがえます（表3参照）。とはいえ、一般のフランス人が県に愛着を感じているかと言えばそうでもなく、同様の調査において、国および地方公共団体のうち県に最も愛着があると答えたフランス人は全体のわずか一〇％となっており、県は地方公共団体の中で最も愛着の持たれていない地方団体となっています（表4参照）。

九月二五日 サルコジ大統領演説

そのような中、二〇〇八年九月二五日にはサルコジ大統領がトゥーロンで演説を行い、「地方団体の階層の数について検討する時期がきた。地方団体の数および錯綜した権限が非効率と余計な歳出の源である。（中略）長い間言われてきたことを、ついに決定する時がきた」と述べ、地方団体の改革に言及しました。これを機に、地方団体の階層の議論が活性化しました。

地方団体改革委員会の発足

一〇月二二日一〇七八号デクレにより地方団体改革委員会が発足しました。委員会の概要は以下のとおりです。

● 座長・バラデュール元首相

● 構成員（座長含め一一人）

- *ピエール・モロワ 上院議員（元首相、PS）
- *ドミニク・ペルバン 国民議会議員（UMP）
- *ジェラルド・ロンゲ 上院議員（UMP）
- *アンドレ・ヴァリニ 国民議会議員およびイゼール県議会議長（PS）
- *ダニエル・カヌバ イル・ド・フランス州およびパリ地方長官（プレフェ）
- *ジャン・クロード・カザノヴァ フランス国立政治学財団会長
- *ジャック・ジュリアール 歴史家
- *エリザベス・リュラン 国家財務監督官および公共政策コンサル会社社長
- *ジャン・リュドヴィク・シリカニ 国務院評定官
- *ミシェル・ヴェルポー パリ第一大学教授（公法）



委員会は、地方団体の構造について検討し、地方団体の構造の簡素化、地方団体間および国・地方間の権限の明確化、地方財源のあり方等を検討し、二〇〇九年二月末までに大統領に報告することとされました。

また、委員会発足に合わせてサルコジ大統領が行った演説において、一九八〇年代以来フランスは地方分権を推進してきたが、地方行政組織を根本から見直すことはしてこなかったこと、国民が徐々に地方分権と地方団体に対しても批判的になってきていることを挙げ、「国民は、地方団体の階層が過剰であると考え、権限の重複を批判し、明確な責任の不在を嘆いている」としました。その上で、委員会の役割は、地方団体の構造を見直すこととであり、

- ① 地方団体間および国・地方間の権限の明確化
- ② 地方行政組織の簡素化
- ③ 各地方団体の自己責任を保障するような地方財源のあり方
- ④ 欧州における都市間競争、大都市圏の問題との関連を含め地方団体の規模
- ⑤ 地域ごとのあり方の多様化（特にイル・ド・フランス州）
- ⑥ 地方議員のあり方

県の抵抗

この動きに対抗するように、委員会発足の翌日の一〇月二三日のル・モンド紙には全仏

図1：アリエ県の署名呼び掛け広告



↑「私の県に触るな」という表題で署名を集めている

県連合による広告記事が八ページにわたり掲載され、全仏県連合が県の廃止に対して一致団結して対抗する姿勢を示しました。その中で、全仏県連合は、二〇〇九年一月一日から自動車のナンバープレートの県番号が削除されるのが発表された際に、フランス人の七〇%がそれに反対したという例を挙げ、「フランス人は県に非常に愛着を抱いている」としています。それは前述表4の世論調査の結果とは異なるものです。

また、アリエ県は県広報誌の裏表紙で「県の存続」の署名を集める等（図1参照）、各県においても活動が活発化しており、各県は早くも躍起になっている印象です。

今後

地方団体改革委員会は二月末までに結論を出すこととされています。結論はまだ明らかになっていませんが、実質的に議論する時間が短いことから、どの程度のものができるのかという疑念もあります。

また、その廃止が以前から盛んに言われて

いる県については、かつての地方分権第二幕の際にも当初はそれが主張されていたながら、結局は県に最も有利な形で権限配分がされていたということからも分かるように、政治的に極めて強い力を持つため、廃止は不可能なのではないかという見方もあります。さらに、二六州のうち二四州が左派（大半は社会党）の州議会議長であるという政治状況が今回の改革にどのように影響を及ぼすのか予想がつかない状況です。

あるいは、国の行政単位としての「県」は残さざるを得ないが、地方自治体としての県は不要であるという意見もあり、さまざまな議論があります。また、バラデュール委員長は委員会の方向性として、州と県、広域行政組織とコミュニティを対と見なし、州と広域行政組織を強化するという方針を考えているという新聞報道もあります（二〇〇八年二月一日ル・フィガロ紙）。すなわち、今すぐには県およびコミュニティの廃止を提言はできないものの、州と広域行政組織を強化することによって県およびコミュニティの廃止に向けた第一歩を踏み出すのではないかという見方もできます。

今後の展開は、委員会の結論が明らかにならないければ分かりませんが、極めてダイナミックに動くフランスの地方分権の流れはわが国の地方分権を考える際にも参考となることは間違いないように思われます。

（注）記事は二〇〇八年二月現在のものです。